

1. 概況

【事業環境】

当第1四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、昨年度に引き続き安定的に推移しております。原油価格の高騰や素材価格の上昇は続いており、米国での金利上昇に加え日本の超低金利政策の終息への思惑から金融市場に一時的な混乱が見られたものの、米国及び中国を中心とする実体経済は総じて好調でした。国内経済も個人消費の拡大は続いており、企業の投資意欲は依然として強く、堅実なペースで成長を続けています。

IT投資については、好調を継続している海外に加え、国内においても全体として、企業マインドが効率化から成長へシフトするなかで、戦略的な投資が動き始めました。金融分野を中心に製造・流通など、さらには中央から一部の地方にも広がりが見られます。

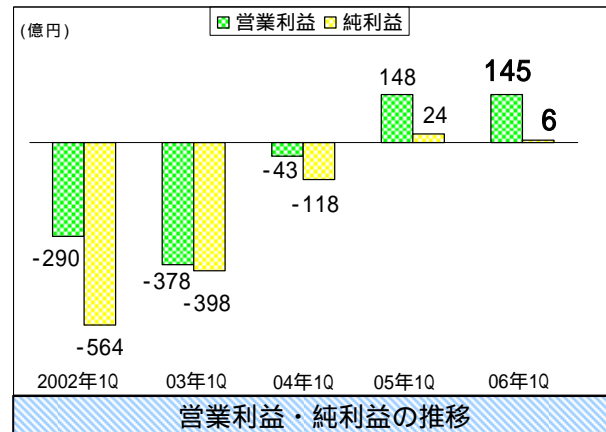
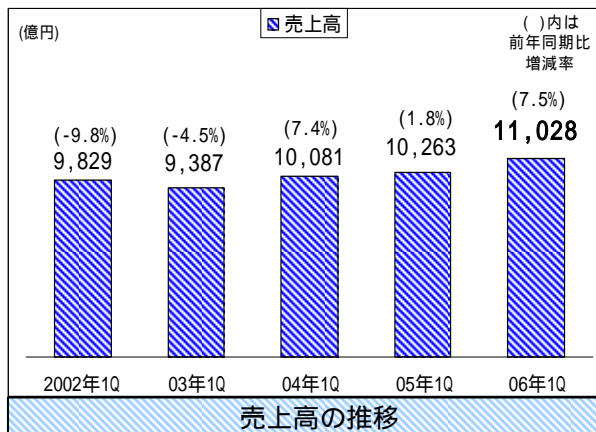
当社グループは、グローバルマーケットの動向をきめ細かく把握し、迅速に対応するため、6月に米州、EMEA（欧州、中近東、アフリカ）、中国、APAC（アジア、パシフィック）の4地域にそれぞれ総支配人を置き、海外ビジネスを強化するための組織体制をスタートさせました。

また、経営とITの一体化が進むなかで、迅速な意思決定と効率的な事業活動を実現するために、当社自身がIT利用の先進事例となるべく社内ITの革新、業務改善への取り組みを加速させてまいります。そして、そこで得られた実践的ノウハウを活かして、お客さまへより説得力のある提案活動を進め、グローバルな事業の拡大に取り組んでまいります。

【第1四半期の概況】

	2006年度 第1四半期 〔2006年4月1日～ 2006年6月30日〕	2005年度 第1四半期 〔2005年4月1日～ 2005年6月30日〕	前年同期比	4月公表比
売上高 (対前年同期比増減率)	億円 11,028 (7.5%)	億円 10,263 (1.8%)	億円 765	億円 28
営業利益 (営業利益率)	145 (1.3%)	148 (1.4%)	▲ 2 (▲ 0.1%)	145 (1.3%)
経常利益	63	4	58	
特別利益	-	159	▲ 159	
当期純利益	6	24	▲ 18	

【損益の状況】



当第1四半期の売上高は1兆1,028億円で、前年同期比7.5%の増収となりました。前年同期にあった進行基準への移行影響を除くと10%近い増収です。

国内はほぼ前年同期並みでした。ロジックLSIやその他の電子部品が好調であったほか、サーバ関連や、ソリューション/LSIが金融分野を中心に製造・流通分野などで増収となりました。一方、携帯電話基地局は好調に推移したものの、前年同期の需要が特に高水準であったことにより減収となりました。個人向けパソコンは市場が低迷するなか伸び悩みましたが、「地デジ」対応機種など新機種は健闘しました。

海外は、前年同期比で20%を超える増収です。光伝送システムやアウトソーシングなどのサービスビジネス、ロジックLSIが大きく伸び、パソコンやHDDも増収となるなど、3つの事業セグメントすべてで増収となりました。

営業利益は145億円とほぼ前年同期並みでしたが、年初の計画を大きく上回りました。

国内外でアウトソーシングなどのサービスビジネスが好調だったほか、LSIの三重工場300mmラインの立ち上げコストの負担が減少したこと、携帯電話を中心にコスト効率の改善などが進んだことにより、利益の上積みを確認することができました。一方、販売費及び一般管理費は英国のアウトソーシングサービスの成長や、北米での買収による規模拡大に加え、テクノロジーソリューションを中心に戦略的な先行投資を積極的に行ったことにより、前年同期比で128億円増加しましたが、営業利益はほぼ前年同期並みとなりました。

営業外損益では金融収支が4億円の黒字、また退職給付積立不足償却額の負担は8億円と、前年同期の100億円近いレベルから90億円の大幅費用減となりました。昨年9月に行った年金制度改訂と前年度末の株価の上昇によるものです。この結果、経常利益は63億円と、前年同期比58億円の増益となりました。四半期業績を開示している2000年度以降で、第1四半期としては過去最高の利益です。

当第1四半期は特別利益の計上はなく、当期純利益は6億円でした。前年度に続き第1四半期から利益を計上しました。

<4月公表比>

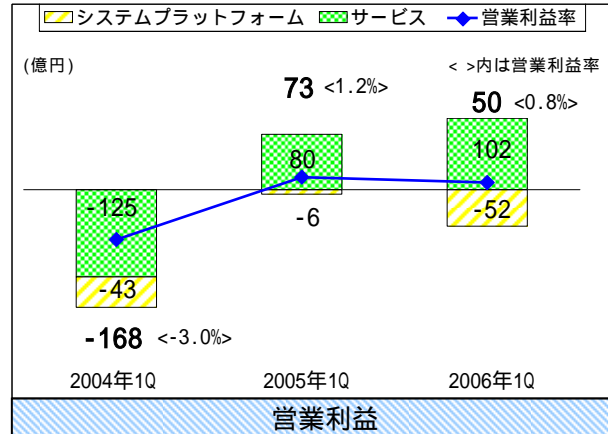
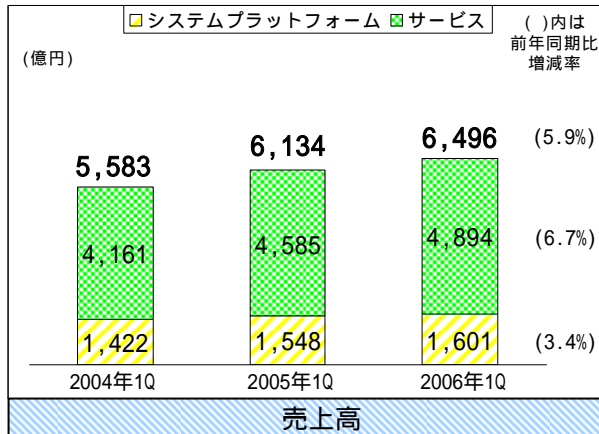
売上高はほぼ年初計画通りでした。ユビキタスプロダクトソリューションでHDDなどが計画を下回りましたが、LSIや国内外のアウトソーシングなどのサービスビジネスが計画を上回りました。

営業利益は、年初計画より145億円増加しました。ロジックLSIや国内外のサービスビジネスが期待以上に好調だったことに加え、ほぼすべてのビジネスユニットにおいて、コスト効率の改善努力によって販売価格の低下などの市況変動リスクをカバーすることができました。

【セグメント別の状況】

当第1四半期のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下の通りです。

(1) テクノロジーソリューション



売上高は6,496億円で、前年同期比5.9%の増収となりました。国内は前年同期比2.5%の減収となりましたが、前年同期にあった進行基準への移行影響を除くと1.7%の増収です。国内の携帯電話基地局は前年同期の需要が特に高水準であったことにより減収となりましたが、海外はUNIXサーバや光伝送システム、アウトソーシングなどのサービスビジネスが好調に推移し、また北米での買収効果もあり、前年同期比24.9%の大幅増収となりました。

営業利益は50億円で、前年同期比23億円の減益となりました。サービス分野では国内外でアウトソーシングなどのサービスビジネスが好調に推移し増益となりましたが、携帯電話基地局の減収の影響が大きく全体では減益となりました。

システムプラットフォーム

売上高は1,601億円で、前年同期比3.4%の増収となりました。国内はシステムプロダクトが増収となりましたが、ネットワークプロダクトは携帯電話基地局が引き続き好調に推移するも前年同期の需要が特に高水準であったことにより減収となりました。海外はUNIXサーバが売上を大きく伸ばしたほか、北米市場において光伝送システムが引き続き好調に推移するなど、前年同期比20.2%の大幅増収となりました。

	2006年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	1,601億円	3.4%
国内	1,092億円	▲2.9%
海外	509億円	20.2%

営業利益は52億円の損失と前年同期比で46億円悪化しました。増収となったサーバ関連や光伝送システムにおいても、グローバルな価格競争激化の影響を受けるとともに、先行投資の負担が継続しました。また、前年同期の需要が高水準であった携帯電話基地局の減収による影響を受けました。

当社はプラットフォーム製品の事前検証・評価を行い、お客様のシステム構築を支援するオープンシステムの検証センターを日本のほかに、欧州、米国、シンガポール、韓国と拡充してまいりました。急速な拡大を続ける中国IT市場においても、プラットフォーム製品の拡販を推進するため、上海及び香港に、Platform Solution Center を開設しました。

サービス

売上高は4,894億円で、前年同期比6.7%の増収となりました。国内は前年同期比2.3%の減収となりましたが、前年同期にあった進行基準適用に伴い過年度作業に係る売上を一括計上した影響を除くと3.5%の増収です。

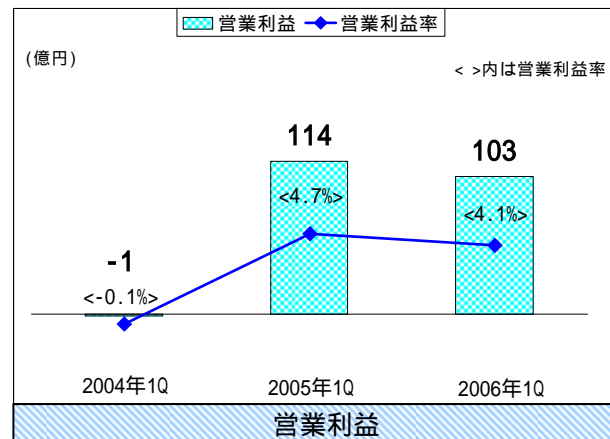
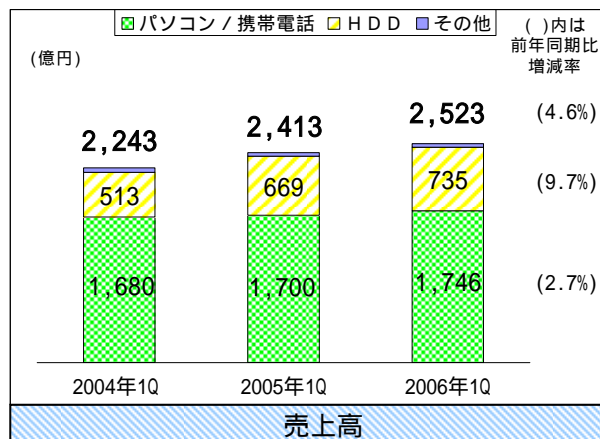
国内は、アウトソーシングが好調であったほか、ソリューション/SIも金融や製造・流通分野を中心に回復の裾野が確実に広がり、増収となりました。海外は、英国や、買収効果があった北米で、アウトソーシングなどのサービスビジネスが好調に推移し、前年同期比26.2%の大幅増収となりました。

		2006年度 第1四半期	前年同期比増減率
売	上	4,894 億円	6.7 %
国	内	3,061 億円	▲ 2.3 %
海	外	1,832 億円	26.2 %

営業利益は102億円で、前年同期比22億円の増益となりました。国内のソリューション/SIでは安定化してきたプロジェクト損益のさらなる収益性向上を図るために、開発効率化のためのしくみづくりやSEによる商談提案活動などの費用を増やしました。また、英国でのアウトソーシングサービスが引き続き好調に推移するとともに、買収により北米でのサービスビジネスが拡大し、全体として増益となりました。

当社とシスコシステムズ社は両社の戦略提携に基づき、NGN (Next Generation Network) を構築する次世代ハイエンドルータの販売を5月より開始しました。日本における共同マーケティング活動によりお客様の要望にお応えしたソリューションを提供するとともに、両社共同で実施している品質管理活動や、万一の障害時における迅速な対応についても引き続き強化することにより、売上の拡大を目指してまいります。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

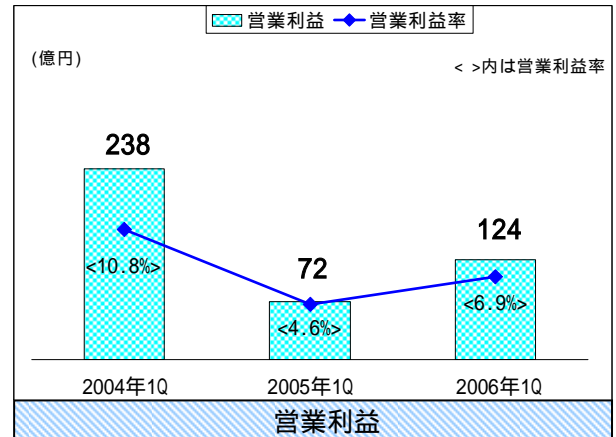
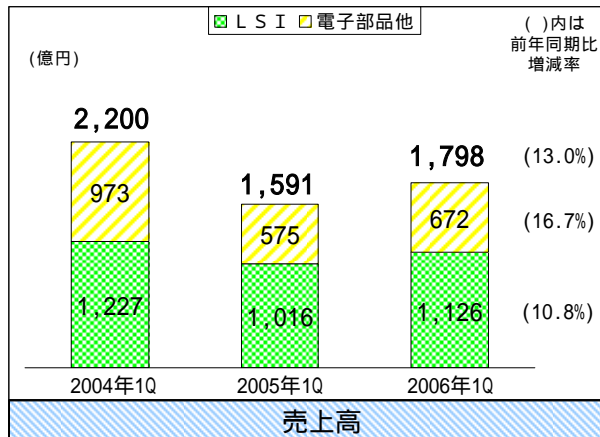


売上高は2,523億円で、前年同期比4.6%の増収となりました。国内はほぼ前年同期並みです。パソコンが国内の個人向けの需要低迷と企業向けの競争激化により伸び悩みましたが、携帯電話は堅調に推移しました。海外はパソコンやHDDが引き続き好調に推移し、二桁増収となりました。

		2006年度 第1四半期	前年同期比増減率
売	上	2,523 億円	4.6 %
国	内	1,620 億円	1.2 %
海	外	903 億円	11.1 %

営業利益は103億円で、前年同期をやや下回りました。携帯電話はものづくりの強化によるコストダウン・品質強化などにより利益を増やしましたが、パソコンやHDDは国内外での価格競争激化などの影響がありました。

(3) デバイスソリューション



売上高は1,798億円で、前年同期比13.0%の増収となりました。ロジックLSIはデジタル家電及び自動車関連向けを中心に需要が堅調であったことに加え、三重工場300mmラインの量産本格化も寄与し、国内及び海外向けともに増収となりました。特に海外はアジア向けを中心に20.5%の大幅増収となりました。

	2006年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	1,798 億円	13.0 %
国内	986 億円	7.4 %
海外	811 億円	20.5 %

営業利益は124億円で、前年同期比51億円の増益となりました。ロジックLSIは増収効果に加え、三重工場300mm第1棟の量産本格化で、前年同期にあった立ち上げ費用の負担が減少したことなどにより増益となりました。また、その他の電子部品も引き続き好調に推移しました。

先端テクノロジー商品への需要増加に対応するため、先頃、建設を決定した三重工場300mm第2棟は当年4月に着工しました。計画通りに建設が進んでおり、2007年4月の稼働を予定しております。

【資産、負債、純資産の状況】

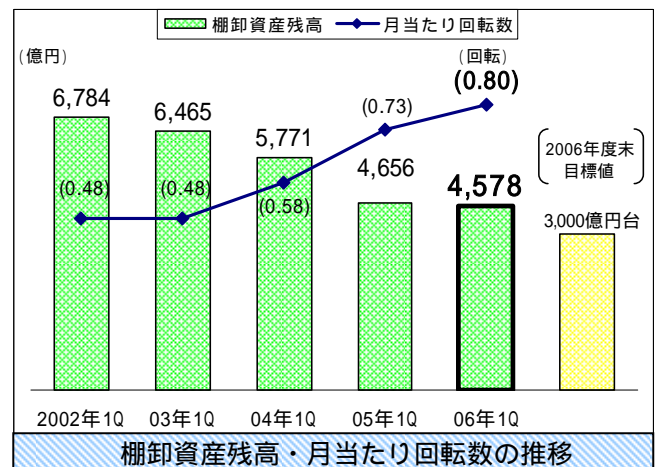
	2006年度 第1四半期	前年度末比	前年同期末比
総資産 (棚卸資産)	36,704 億円 (4,578 億円)	▲ 1,366 億円 (490 億円)	1,342 億円 (▲ 78 億円)
有利子負債 (ネット有利子負債)	9,757 億円 (6,484 億円)	471 億円 (1,411 億円)	▲ 1,438 億円 (▲ 823 億円)
純資産	10,638 億円	▲ 262 億円	1,259 億円
D / E レシオ (ネットD / Eレシオ)	1.09 倍 (0.73 倍)	0.08 倍 (0.18 倍)	▲ 0.35 倍 (▲ 0.21 倍)

当第1四半期末の総資産残高は、3兆6,704億円と、前年度末に比べ1,366億円減少しました。流動資産は1兆7,953億円と、売掛債権回収などにより前年度末比1,373億円減少しました。棚卸資産は4,578億円で、今後の売上に対応するため前年度末比では490億円増加しましたが、前年同期末比では78億円の減少です。月当たり回転数も前年同期末比で0.07回改善し、0.80回となりました。資産効率改善の取り組みが確実に実を結びつつあります。

固定資産は1兆8,751億円と、三重工場300mm第1棟の生産能力増強投資などにより有形固定資産が増加しましたが、投資有価証券の時価下落などによりほぼ前年度末並みとなりました。

負債残高は2兆6,066億円と、買掛債務の支払などにより前年度末に比べ1,104億円減少しました。有利子負債残高は9,757億円と、運転資金の増加の一部を短期借入金でまかなったことなどにより前年度末に比べ471億円増加し、D / Eレシオは1.09倍となりました。

純資産は1兆638億円と、投資有価証券の時価下落などにより前年度末比262億円減少しました。株主資本の比率は21.1%、評価・換算差額等を含む自己資本比率は24.3%と、前年度末より上昇しました。



【キャッシュ・フローの状況】

	2006年度 第1四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	▲ 768 億円	▲ 331 億円
投資キャッシュ・フロー	▲ 482 億円	▲ 19 億円
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 1,251 億円	▲ 351 億円

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは768億円のマイナス、前年同期比で331億円の支出増となりました。前年同期にあった受取和解金の収入がなくなったことや、営業費用の支払が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期並みの482億円で、主に三重工場300mm第1棟の生産能力増強投資によるものです。

営業及び投資キャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,251億円のマイナスとなり、前年同期比では351億円の支出増となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは314億円のプラス、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べて919億円減少の3,289億円となりました。